

令和5年10月4日

函南町議会議長 田 口 彰 一 様

総務建設委員長 野 田 哲 郎

文教厚生副委員長 岩 城 仁

分科会審査報告書

令和5年9月15日の本会議で分科会審査に付された、令和4年度の一般会計をはじめとする議案第92号から議案第104号までの決算認定議案について、分科会審査を終了しましたので、別紙のとおり審査意見を付して報告いたします。

分科会審査開催日

総務建設委員会 9月21日、9月22日

文教厚生委員会 9月26日、9月27日

総務建設委員会分科会審査報告

企画財政課

町財政全般に係る説明、企画財政課関係の事業である町の企画調整や文書広報事務、自治振興に係る経費等の決算額及び土地取得特別会計について説明がされた。

基金管理事業における財政調整基金に関する質問では、限られた財源の中で積み立てをしており、今後の方向性については過去に基金が必要となった事例を考慮しながら、引き続き精査をしていくとの回答があった。

まちづくり事業の委託料において作成された移住促進 PR 動画に関する質問では、昨年度中に町の公式動画コンテンツとして配信しており、町内の観光施設や移住に係るイベント会場等でも活用しているとの回答があった。

総務課

総務課関係の事業である職員人事や給与等の管理業務に係る経費や、地域公共交通対策の事業費、消防事業や災害対策に係る経費等の決算額及び平井財産区特別会計、上沢財産区特別会計の決算額について説明がされた。

公共交通対策事業における拠点循環バスに関する質問では、令和4年度は前年度からの実証運行の継続と、次年度の運行計画の準備等を行っており、将来的な方向性も含め、引き続き地域公共交通会議にて協議を行っていく旨の回答があった。

災害対策事業の自主防災組織の育成や活性化に関する質問では、運営や資機材の整備への補助のほか、災害時の状況等を伝える防災出前講座の開催により、防災力の強化へ努めたとの回答があった。

税務課

税務課関係の事業における事務に係る負担金や、町税の賦課・徴収事務に係る経費等の決算額について説明がされた。

法人町民税の修正申告が大幅に減少した理由についての質問では、確定申告の件数が減っていることや、売り上げの減少等に伴う修正申告の減少が推察されるとの回答があった。

不納欠損の処理や金額の推移についての質問では、徴収事務に努める中で、根拠法令に基づいた処理を行った結果である旨の回答があった。

管財課

管財課関係の事業である役場庁舎や公園、町営住宅等の維持管理に係る経費や、電子計算機を用いた業務運営に係る経費等の決算額について説明がされた。

町営住宅管理事業及び町営住宅建設基金管理事業の積み立てに関し、今後の計画も含めた質問では、令和3年度に策定した函南町営住宅長寿命化計画に基づき町内の町営住宅の維持管理を実施しており、新たな建設の予定は計画には盛り込まれていない旨の回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出の決算額について説明がされた。

地方自治法及び函南町財務規則等に基づき、日々の収支命令や支出負担行為等について審査を行い適正な会計処理に努めたほか、基金の安全確実な運用に努められた。

議会事務局

議会事務局の事業である議会運営に係る必要経費や、議員や職員に係る人件費等の決算額について説明がされた。

議会においては、押印の義務付けの廃止や、議会の個人情報保護に関する条例等の整備が行われた。また、選挙権年齢及び成人年齢の引き下げに伴い、高校生年代においても政治参加が求められるため、町行政や政治全般への興味・関心を高める一助となることを目的に高校生議会が開催された。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業である例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与等の決算額について説明がされた。

定期監査、例月出納検査、決算審査等の町の監査とともに、財政援助団体や指定管理者監査が実施された。また、随時監査として入札執行及び随意契約執行に関する監査、工事監査としてごみ焼却場の更新工事の監査が実施され、適正な事務の執行の確認がされた。

都市計画課

都市計画課関係の事業である土地利用、建築確認申請等処理状況に加えて、地震対策耐震診断、雨水浸透・貯留施設設置及びまちづくりに係る業務等の決算額について説明がされた。

木造家屋の耐震診断を実施しているが、耐震補強工事に至らなかった理由に関する質問では、家屋の老朽化による建替えを希望する方や高齢による施設入居、子供との同居の住替え等の検討を行う方がいるとの回答があった。

コンパクトシティ形成支援事業費補助金の使途に関する質問では、立地適正化計画への防災指針の追加が定められたため、改定に向けた基礎調査を実施した旨の回答があった。

空家等対策の推進に関する質問では、函南町空家等審議会により空家等対策計画の改正が行われ、空家の発生抑制や解消が期待できるとの回答があった。また、空家等の利活用を考える説明会の実施や、ふれあい広場やチャレンジ大学等の会場での周知により、空家等対策の推進が行われているとの回答があった。

上下水道課

公営企業会計である下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、畑、丹那簡易水道特別会計、田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計、東部簡易水道特別会計について説明がされた。

経営や事業の継続性において、人口減少が今後予想される中、一般会計からの繰入金が増えてくる可能性についての質問では、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計

の2つの会計が繰入金の対象となっており、下水道事業については、未普及の箇所にも今後整備を進めていくには、多額の費用がかかるため、一般会計に過度に負担をかけないように経常的な費用について節約をしながら、計画的に整備を行っていく必要がある旨の回答があった。

下水道接続率の向上が経営の改善につながると考えるが、接続を促進するための方法や体制の質問では、工事の開始前の訪問による依頼や、その他広報やはがき等で接続の依頼を行っている旨の回答があった。

今後は一定期間が経過した未接続の方への依頼等を行い、接続率の向上に努められたい。

建設課

建設課関係の事業である道路や河川の維持補修・管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

道路維持補修事業では、道路の維持補修材を購入及び道路愛護事業を実施し、道路施設等の適正な道路機能の維持及び利用者への道路に対する理解・周知徹底が図られた。

町単独道路新設改良事業では、1・2級町道5路線、その他町道は6路線について、改良及び舗装工事の実施、また、舗装補修、防護柵の設置、道路側溝の土砂排除等259件の住民サービス工事も実施し、町民の身近な生活道路の利便性向上が図られた。

河川維持事業では、河川愛護事業として、地区への堤防除草作業に対する交付金の交付や樋管、機場等の施設管理委託を実施し、河川に対する理解を得ることができ、河川の適正な維持管理が図られた。

河川災害復旧事業では、令和3年9月豪雨により被災した普通河川の災害復旧工事を、令和3年度からの繰越事業として実施し、治水対策の推進及び町民の生活再建を図り、河川の安全性の向上が図られた。

産業振興課

産業振興課関係の事業である農林商工の振興に係る経費や、道の駅・川の駅の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

地域農政推進対策事業では、燃料・肥料等価格高騰対策支援金を農業者等に対し、交付し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等により、経済的に影響を受けている農業者等の経営支援が図られた。

商工振興事業では、かなみプレミアム商品券販売事業を実施し、町内の商工業の振興や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等により、経済的に影響を受けている町民の暮らし及び町内事業者の支援が図られた。

観光振興事業では、函南町観光協会への補助や関係団体への負担金、公衆浴場等エネルギー価格高騰対策支援金交付事業を実施し、町の観光振興や新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰等により、経営に影響を受けている公衆浴場の経営支援が図られた。

道の駅・川の駅管理事業では、自主事業としてイベント等を開催し、交流人口の増加と、賑わいの創出が図られた。

総務部・建設経済部関係の決算においては、第六次函南町総合計画の後期基本計画の初年度にあたり、様々な施策が実施された。新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の活用においては、地域経済の支援や、デジタル技術を活用した取り組みが行われた。

新型コロナウイルス感染症への対応方針が変化する中で、中止となっていたイベントの開催や地域資源のPR、移住促進等に努められており、町の活力やにぎわいの創出、魅力の発信に繋がる事業が展開された。

各事業の成果が、後期基本計画の目標達成に繋がることが期待される。

文教厚生委員会分科会審査報告

福祉課

福祉課関係の事業である高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費や、令和4年度より開始された重層的支援体制整備事業に係る経費等の決算額及び介護保険特別会計の決算額について説明がされた。

老人福祉事業における敬老祝い金支給事業の状況等に関する質問では、現行の計画に基づき支給を行っており、支給時には町の事業のお知らせや特殊詐欺への注意喚起等のチラシを併せて配布しているとの回答があった。また、老人福祉事業における福祉タクシー等利用料金助成事業の支給率についての質問では、66.04%との回答があった。

重層的支援体制整備事業において、苦勞している点についての質問では、計画において周知や人材育成をしていく段階にある中で、ひきこもり等の支援が必要な方が安心して社会参加できる場所の登録が、思うように進んでいないとの回答があった。

住民課

住民課関係の事業である住民基本台帳や戸籍システムの管理、マイナンバーカードの交付等に係る経費や、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療に係る事務経費等の決算額及び国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の決算額について説明がされた。

マイナンバーカード交付事務における申請数と交付数の差についての質問では、カードの受け取りが済んでいない申請者の数であり、未交付の申請者に対し休日の交付事務や通知はがきの再送等の対応を行ったとの回答があった。

国保国民年金事務事業における、未就学児均等割負担金の交付実績に関する質問では、172名が交付の対象に該当したとの回答があった。

国民健康保険特別会計の傷病手当金の支給についての質問では、新型コロナウイルス感染症により労務に従事することができなかつた方に対する支給を条例で定めており、それ以外での支給は現状考えていないとの回答があった。

健康づくり課

健康づくり課関係の事業である町民の健康保持と増進を図る検診事業に伴う経費や、出産・子育ての支援に係る経費、温泉会館の管理に係る経費等の決算額について説明がされた。

生活習慣病予防事業の健康マイレージの状況についての質問では、検診会場での周知等により、コロナ禍で落ち込んだ参加者数は回復傾向にあり、引き続き事業参加に繋がるPRを行うとの回答があった。

予防接種事業における子宮頸がん予防ワクチンの接種人数の増加に関する質問では、接種対象者に対しリスク等の周知も併せた接種勧奨を行い、希望者が接種をしたため人数が増加したとの回答があった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業における、ワクチンや抗原検査キットの廃棄に関する質問では、ワクチンについては期限により廃棄したのものがあり、抗原検査キットに

については期限を迎える前に福祉施設や教育施設等に配付し、有効に活用されるよう管理をしているとの回答があった。

環境衛生課

環境衛生課関係の事業である環境保全や環境美化に係る経費や、環境基本計画の策定に係る経費、ごみの適正処理やリサイクルに係る経費等の決算額について説明がされた。

環境衛生総務事務事業における地域猫活動推進事業について、活動の進め方に関する質問では、申請者等に飼い主のいない猫であるか確認を取り、ボランティア等の協力を得ながら活動を行っているとの回答があった。

一般廃棄物収集事業において、ごみの収集量が前年度より減少している要因についての質問では、ごみ分別便利帳の配布や分別説明会の開催によるごみ削減の取り組みが効果を上げたことや、国管理河川の堤防草刈りによるごみの搬入がされなくなったことが要因と考えられる旨の回答があった。また、資源ごみについては民間の回収拠点等の増加により収集量が減少したと考えられる旨の回答があった。

生涯学習課

生涯学習課関係の事業である各町内施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等の決算額について説明がされた。

体育施設管理事業の函南中学校グラウンド防球ネット柱交換工事に関して詳細な説明を求める質問では、柱の鉄筋の劣化を確認したため、交換工事を行ったとの回答があった。

図書館等管理事業の図書購入費における選書に関する質問では、選書会議において資料収集方針や統計資料等を参考にしながら選書し、図書を購入している旨の回答があった。

農村環境改善センター管理事業における工事請負費の内容に関する質問では、市町村振興協会の省エネルギー機器導入助成金のユニバーサルデザイン化の項目を活用し、トイレの洋式化工事を実施したとの回答があった。

学校教育課

学校教育課関係の事業である小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等の決算額について説明がされた。

小学校教育振興事業、中学校教育振興事業における特別支援教育就学奨励費の支給実績に関する質問では、特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担を軽減するため援助を行っており、保護者からの申請に基づき、教育委員会において精査した上で支給している旨の回答があった。

教育委員会事務事業における就学支援委員会の開催に関する質問では、事前調査や検査結果を基に保護者や本人と面談を行っており、就学支援委員会において児童生徒に合った支援の方法について、専門家が審議しているとの回答があった。

小学校管理事業、中学校管理事業における給食調理業務委託について、給食の品質管理に関する質問では、業者と栄養士が連携し、安全な給食の提供に努めているとの回答があった。

子育て支援課

子育て支援課関係の事業である児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、留守家庭児童保育所の運営管理費用等の決算額について説明がされた。

幼稚園管理事業における工事費の内容に関する質問では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、総合保育業務支援システム及び情報機器を配備したことにより、QRコードを利用した登降園管理や、発達状況の記録等が可能となり、業務の効率化に繋がったとの回答があった。

公立保育園管理事業、民間保育施設管理事業、幼稚園管理事業における保育園、幼稚園、こども園の定員と園児数に関する質問では、保育需要の増加に伴い、町の現状を踏まえた上で、将来的な教育保育施設の整備方針を検討している旨の回答があった。

留守家庭児童保育所管理事業における企業版ふるさと納税寄附金の使途についての質問では、会計年度任用職員の人件費に充てているとの回答があった。

児童福祉総務事務事業における児童虐待対応に関する質問では、児童の所属機関との連絡を密に行うことにより状況を把握し、緊急度を判断した上で対応している旨の回答があった。

厚生部・教育委員会関係の決算においては、誰もが生き活きと暮らせる健康づくりと、生涯にわたる学びを支える教育・文化づくりに向けた事業が多く実施されており、特に重層的支援体制整備事業の開始は、地域住民が抱える課題に対応する体制が構築され、今後の地域福祉の推進が期待されるものである。

また、快適に安心して暮らせる環境づくりとして、環境の保全及び創造のための環境基本計画が策定され、長期間にわたる計画の着実な推進が望まれる。